

平成 14 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 14 年 5 月 14 日

会 社 名 株式会社ビーマップ 上 場 取 引 所 大阪証券取引所  
 ( 所 属 部 ) ( ナスダック・ジャパン市場 )  
 コード番号 4 3 1 6 本 社 所 在 地 東京都  
 ( URL http://www.bemap.co.jp/ )

問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員社長室長  
 氏 名 塚本 泰隆 TEL (03) 3919 - 3172

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	618	(20.8)	71	(105.7)	40	(15.6)
13 年 3 月期	512	(72.9)	34	(140.1)	48	(259.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	20	(229.0)	1,773 87	1,606 86	2.8	5.0	6.6
13 年 3 月期	6	(30.1)	3,532 92	-	1.8	9.6	9.4

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 14 年 3 月期 - 百万円 平成 13 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 11,507 株 平成 13 年 3 月期 1,756 株  
 (14 年 3 月期の期中平均株式数は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。)  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当額			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
13 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	958	851	88.8	68,998 19
13 年 3 月期	675	598	88.6	158,340 08

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 14 年 3 月期 12,340 株 平成 13 年 3 月期 3,780 株  
 2. 期末自己株式数 平成 14 年 3 月期 - 株 平成 13 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	101	23	229	685
13 年 3 月期	173	51	445	377

## 2. 平成 15 年 3 月期の業績予想

当社は新規分野への積極的な進出を図ることで収益の増大を目指しており、新規分野への事業実現に向けて活動しております。しかし、新規分野での事業成功の可否や収益・利益を見積もることは非常に困難であります。又、業歴が浅く事業規模が小さいため、新規分野での予想値を織り込んで業績見通しを行うと、業績見通しと実績とに大きな乖離が生じる可能性があります。したがって、業績見通しを行うことで、かえって投資判断をミスリードしてしまう可能性があるために、当面の間、業績予想の開示を行わない方針であります。

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、安定した増収増益構造を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、利益を事業拡大のための資金に充てることにより企業価値の増大を図り、又、強固な経営基盤を確立することを優先する方針であるため、当面は配当による利益還元を見送る予定であります。

今後につきましては、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### 収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

また、当社はモバイル関連の新規分野へ積極的な進出を図ることで高い成長を目指しております。高速大容量通信時代に対応した「動画伝送システム」、「無線 LAN でのインフラ開発」など成長分野の事業を早期に収益として結びつけていく計画であります。

#### 研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

#### 適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。具体的には、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を予定しております。

#### 内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の業績の概況

平成13年度における当社の属するモバイル業界は、携帯電話やPDA（携帯情報端末）などのハード市場を見ると、これまでの急成長から打って変わり成長の鈍化が明確になった年でした。第3世代移動体通信の商用化が始まったものの、本格的に需要が開花するには数年間を要すると考えられております。一方で、カラーTFT液晶端末、Java対応端末、J-フォンの「写メール（携帯電話に内蔵されたカメラで撮影した写真をメールで送るサービス）」端末のような新しいタイプの端末が登場するなど、端末の多様化が始まった年でもありました。

ソフト面では、モバイル専門のコンテンツプロバイダのみならず、多岐に渡る業種の企業が様々なコンテンツを配信しており、そのサイト数は増加の一途を辿っております。又、サイト数だけではなく、その内容もエンタテインメント、マーケティング、EC（電子商取引）など多様化しております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、JR東日本「旅の総合サイト（えきねっとTravel）」への時刻・乗換案内システム等の提供を開始するなど、前事業年度に引き続き、関与度を深めたことで、事業展開の柱となってまいりました。従来から提供しておりますジェイアール東日本企画「JRトラベルナビゲータ」事業への時刻・乗換案内システム等の提供に関しましても、i-mode等へ運行情報を表示する機能を追加する等コンテンツを拡充したことにより、各キャリア向けの会員数も堅調に伸び、ロイヤリティ金額も増加しております。

また、マイクロソフト㈱「MSN」、NTTドコモグループ「インフォゲートサービス」等、既存並びに新規のポータルサイトへの時刻・乗換探索エンジンの提供、JR以外の鉄道会社など旅客交通事業者向けに沿線観光向け経路探索機能を組み込んだサイトの開発納品など、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

「位置情報インフラ提供分野」については、前事業年度に引き続き、いまだこサービスの保守サービスを継続して行ってまいりました。

当事業年度は、自己位置取得の位置情報取得エンジンであります「ここNavi」及びその開発キットを、Palm、ポケットPC、ザウルスなど複数のOS向けに開発すると同時に、複数のキャリアにも対応できるよう開発を行いました。この結果、PDAメーカー、地図作成事業者であるアルプス社等へライセンス供給を行うことができました。

更に、自己位置および第三者位置取得エンジンのより一層の拡販を目指して、ライセンスの再販権の許諾も行いました。

「生活情報分野」は、PDA向けコンテンツサイトである「モバイルアイ」の企画・開発・運営業務に加え、新たなバリアフリーサイトの開発・運用を行いました。

また、読売新聞社との共同プロジェクトであります、「読売トクトク情報」では、「クーポン企画」「ジャイアンツメール」などの新企画を開始いたしました。

「次世代インフラ分野」は、J-フォン向け「@sha-mailサービス」の開発・運用を実施しており、平成13年10月1日からサービスを開始しております。

「@sha-mailサービス」は、J-フォンの「撮って、送って、見るメール“写メール”」を、J-フォン以外のNTTドコモグループ・au等の携帯電話からも閲覧できるようにする新サービスです。

以上の活動により、売上高は618百万円（前期比20.8%増加）、営業利益は71百万円（前期

比 105.7%増加)となりましたが、株式上場に伴う費用負担から経常利益は 40 百万円(前期比 15.6%減少)、当期利益は 20 百万円(前期比 229.0%増加)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	334,303	128.0%
位置情報インフラ提供分野	85,064	235.6%
生活情報分野	79,426	63.1%
次世代インフラ分野	41,400	- %
その他分野	67,854	298.3%
合計	608,048	136.3%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

受注状況

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	452,447	158.6%
位置情報インフラ提供分野	87,478	219.2%
生活情報分野	42,748	38.7%
次世代インフラ分野	106,200	- %
その他分野	80,354	347.2%
合計	769,230	167.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

当事業年度の受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	153,944	509.8 %
位置情報インフラ提供分野	5,070	190.9 %
生活情報分野	16,761	24.1 %
次世代インフラ分野	64,800	%
その他分野	12,900	3,225.0 %
合計	253,475	246.8 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	328,703	122.6 %
位置情報インフラ提供分野	85,064	221.3 %
生活情報分野	95,446	53.4 %
次世代インフラ分野	41,400	%
その他分野	67,854	253.7 %
合計	618,468	120.8 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が40,377千円(前期比186.2%増)と増加したことに加え、ナスダック・ジャパン市場に上場した際の株式の発行による収入229,698千円等により前事業年度に比べ307,894千円増加し、当事業年度末には685,137千円(前期比81.6%増)となっております。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101,261千円となり、前事業年度に比べ274,777千円増加となりました。これは、主として税引前当期純利益が40,377千円(前期比186.2%増)と増加したことに加え、売上債権の回収による収入29,233千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,065千円となり、前事業年度に比べ28,599千円減少となりました。主な用途は工具器具備品の取得による支出19,958千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は229,698千円となり、前事業年度と比べて216,118千円減少となりました。これは株式の発行(公募増資)による収入であります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第3期 (平成13年3月31日)		第4期 (平成14年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	266,864		685,137		
2 売掛金	204,467		175,233		
3 有価証券	110,378				
4 原材料	1,320		5,960		
5 仕掛品	16,464		1,445		
6 前払費用	675		562		
7 繰延税金資産	531		8,345		
8 その他	12		632		
9 貸倒引当金	599		333		
流動資産合計	600,114	88.8	876,981	91.5	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,337		3,337		
減価償却累計額	626	2,710	1,406	1,930	
(2) 工具器具備品	33,316		52,479		
減価償却累計額	11,063	22,252	22,416	30,062	
有形固定資産合計		24,963		31,993	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,260		6,218	
(2) 電話加入権		412		412	
無形固定資産合計		10,672		6,630	
3 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		650			
(2) 長期前払費用		10			
(3) 差入保証金		12,266		11,994	
(4) 保険積立金		25,649		29,108	
(5) 繰延税金資産		1,512		2,207	
(6) 貸倒引当金		1			
投資その他の資産合計		40,087		43,311	
固定資産合計		75,723		81,934	
資産合計		675,837	100.0	958,916	100.0

(単位：千円)

科目	第3期 (平成13年3月31日)		第4期 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	43,304		47,321	
2 未払金	9,021		11,425	
4 未払法人税等	6,924		24,835	
5 未払消費税等	11,119		4,258	
6 前受金	3,000			
7 預り金	3,942		3,304	
8 賞与引当金			16,332	
流動負債合計	77,312	11.4	107,479	11.2
負債合計	77,312	11.4	107,479	11.2
(資本の部)				
資本金 * 1	364,000	53.9	639,250	66.6
資本準備金	225,700	33.4	182,950	19.1
利益準備金	600	0.1	600	0.1
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	2,020	0.3	2,020	0.2
2 当期末処分利益	6,205	0.9	26,617	2.8
その他の剰余金合計	8,225	1.2	28,637	3.0
資本合計	598,525	88.6	851,437	88.8
負債資本合計	675,837	100.0	958,916	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		512,079	100.0		618,468	100.0
売上原価						
当期製品製造原価		351,145	68.6		413,727	66.9
売上総利益		160,934	31.4		204,741	33.1
販売費及び一般管理費	* 1					
1 広告宣伝費	2,894			1,333		
2 貸倒引当金繰入額	601					
3 役員報酬	40,400			53,738		
4 給料手当	18,023			17,424		
5 賞与引当金繰入額				4,428		
6 交際費	4,455			4,216		
7 支払手数料	21,798			24,562		
8 研究開発費	13,217			2,322		
9 減価償却費	2,218			2,893		
10 その他	22,713	126,322	24.7	22,633	133,552	21.6
営業利益		34,612	6.7		71,188	11.5
営業外収益						
1 受取利息	643			367		
2 雇用創出助成金	11,524			8,498		
3 雑収入	3,859	16,027	3.1	2,131	10,998	1.8
営業外費用						
1 支払利息	1					
2 社債利息	144					
3 新株発行費	1,678			2,801		
4 社債発行費	120					
5 社債発行差金償却	691					
6 株式公開費用				38,866		
6 雑損失		2,636	0.5		41,667	6.7
経常利益		48,003	9.3		40,519	6.6

科目	第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 貸倒引当金戻入益				267	267	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損 * 2	681			408		
2 貸倒損失 * 3	33,211	33,893	6.6		408	0.1
税引前当期純利益		14,110	2.7		40,377	6.5
法人税、住民税 及び事業税	7,161			28,474		
法人税等調整額	743	7,905	1.5	8,509	19,965	3.2
当期純利益		6,205	1.2		20,412	3.3
前期繰越利益					6,205	
当期末処分利益		6,205			26,617	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第3期	第4期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,110	40,377
減価償却費	11,338	16,641
貸倒引当金の増減額	601	267
賞与引当金の増加額		16,332
受取利息及び受取配当金	643	367
支払利息及び社債利息	145	
新株発行費	1,678	2,801
有形固定資産除却損	681	408
貸倒損失	33,211	
売上債権の増減額	171,677	29,233
前受金の減少額	128,065	3,000
たな卸資産の減少額	46,428	10,379
その他流動資産の増減額	1,787	6
仕入債務の増加額	11,729	4,017
その他流動負債の増減額	12,382	5,094
役員賞与の支払額	2,400	
その他	713	
小計	167,978	111,457
利息及び配当金の受取額	643	367
利息の支払額	169	
法人税等の支払額	6,011	10,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,516	101,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,829	19,958
無形固定資産の取得による支出	653	
貸付けによる支出	800	500
貸付金の回収による収入	150	650
投資その他の資産の増加による支出	30,478	3,613
投資その他の資産の減少による収入	1,947	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,664	23,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	70,000	
株式の発行による収入	518,322	229,698
配当金の支払額	2,505	
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,816	229,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	220,636	307,894
現金及び現金同等物の期首残高	156,606	377,242
現金及び現金同等物の期末残高	377,242	685,137

利益処分案

(単位：千円)

科目	第3期		第4期	
	金額		金額	
当期末処分利益		6,205		26,617
利益処分額				
次期繰越利益		6,205		26,617

重要な会計方針

項目	第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法によって おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によって おります。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたって 均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 (3) 社債発行差金
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率法により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上 しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ っております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書 上資金の範囲に含めた現 金及び現金同等物は、手 元現金、要求払預金及び 容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限及び満期 日の到来する短期的な投 資からなっております。	同左

項目	第3期	第4期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第3期	第4期
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(金融商品) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成13年3月31日現在)		第4期 (平成14年3月31日現在)		
* 1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	5,520株 3,780株	* 1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	45,360株 12,340株

(損益計算書関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
* 1	一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおり であります。 研究開発費	13,217千円	* 1 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおり であります。 研究開発費	2,322千円
* 2	固定資産除却損は、建物121千円、工具器具備品560 千円であります。		* 2 固定資産除却損は、工具器具備品であります。	
* 3	外注先の破産によるものであります。			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
(1)	現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係		(1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	266,864千円	現金及び預金勘定	685,137千円
	有価証券勘定	110,378千円	有価証券勘定	千円
	現金及び現金同等物	<u>377,242千円</u>	現金及び現金同等物	<u>685,137千円</u>

(リース取引関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 当該リース物件は、事業内容に照らして重要性が乏し く、かつ、リース契約1件当たりのリース金額が少額で あるため、記載を省略しております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引  同左	

(有価証券関係)

第3期(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

中期国債ファンド

110,378千円

第4期(平成14年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 531千円 少額減価償却資産否認 1,512千円 <hr/> 繰延税金資産合計 2,043千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 2,213千円 少額減価償却資産否認 1,359千円 賞与引当金繰入限度超過額 6,131千円 減価償却超過額 847千円 <hr/> 繰延税金資産合計 10,552千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 実効税率 42.1% (調整) 交際費等の損金不算入額 13.3% 住民税均等割 2.1% 事業税の軽減税率 2.1% その他 0.6% <hr/> 税効果適用後の法人税等の負担率 56.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 実効税率 42.1% (調整) 交際費等の損金不算入額 7.0% 住民税均等割 0.3% その他 0.1% <hr/> 税効果適用後の法人税等の負担率 49.5%

## (持分法損益等)

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田中知明			当社 常務取締役	(被所有) 直接2.38%			金銭の借入	2,000		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第3期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		第4期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	158,340円08銭	1株当たり純資産額	68,998円19銭
1株当たり当期純利益	3,532円92銭	1株当たり当期純利益	1,773円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,606円86銭

(発行済株式数の増加)

1. 株式分割

平成 13 年 7 月 9 日 分割比率 1 : 3

2. 新株発行

平成 14 年 1 月 30 日付で(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場し 1,000 株の一般募集(ブックビルディング方式による募集)を行いました。その内容は以下のとおりであります。

発行株式数：1,000 株

発行価額：1 株につき 144,500 円 (資本組入額 72,250 円)

引受価額：1 株につき 232,500 円

発行価格：1 株につき 250,000 円

(1 株当たり指標遡及修正値)

平成 13 年 7 月 9 日付で当社株式 1 株を 3 株に分割しております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の 1 株当たり指標の推移を掲げると以下のとおりとなります。

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
1 株当たり純資産額 (円)	17,693.10	18,484.39	52,780.03	68,998.19
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	( )	1,333.33 ( )	( )	( )
1 株当たり当期純利益 (円)	1,026.43	2,539.65	1,173.95	1,773.87